

選挙運動費用収支報告書

1 令和 年 月 日 執行 衆議院小選挙区選出議員選挙（福岡県第 区）

2 公職の候補者 住所

※都道府県名から記入

氏名

※候補者届出書で届け出た氏名を記入（通称は不可）

3 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで （第 回分）

県選挙管理委員会使用欄

区分	選挙区	候補者
未・了		

<記入上の注意>

1 表紙

- ・ 選挙名、選挙執行年月日は正確に記入すること。
- ・ 候補者の住所は、候補者届出書で届け出た住所を都道府県名から記入すること。
- ・ 候補者の氏名は、候補者届出書で届け出た氏名を記入すること（通称による記入は不可）。
- ・ 第1回分の始期は、収入・支出中の最も古い日付と一致し、終期は報告書の提出日とすること。

2 収入の部

- ・ 収入の部においては、一件1万円を超えるものについては各件ごとに記載し、一件1万円以下のものについては種別ごとに各収入日における合計額を一欄に記載すること。
なお、寄附については、一件1万円以下のものについて必要に応じて各件ごとに記載しても差し支えない。
- ・ 「種別」欄には、寄附金、その他の収入の区別を明記すること。
- ・ 「参考」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額（選挙運動用通常葉書、ビラ若しくはポスターの作成又は選挙事務所、選挙運動自動車等若しくは個人演説会の立札及び看板の類の作成に係るものをいう。以下同じ。）を記載すること。また、その他の参考となる事項があれば併せて記載すること。
- ・ 寄附及びその他の収入が金銭以外のものであるときは、「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠」欄にその員数、金額、見積の根拠等を記入すること。
- ・ その他、収入の部の記載については、公職選挙法施行規則別記第三十号様式「収入簿」の備考中2から6までの例によること。

3 支出の部

- ・ 「区分」の欄には、立候補準備のために支出した費用と選挙運動のために支出した費用との区別を明記すること。
- ・ 「支出のうち公費負担相当額」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額を記載すること。ただし、各項目において二以上の契約がある場合には、契約ごとに欄を追加して記入すること。
- ・ 記入にあたっては、次の費目を設け、費目ごとに記載し、費目ごとの計を記入すること。
(一)人件費 (二)家屋費 ((イ)選挙事務所費) (二)家屋費 ((ロ)集合会場費等) (三)通信費 (四)交通費
(五)印刷費 (六)広告費 (七)文具費 (八)食料費 (九)休泊費 (十)雑費
- ・ その他、支出の部の記載については、公職選挙法施行規則別記第三十号様式「支出簿」の備考中3から10までの例によること。

4 その他

- ・ 第1回分の報告書には、提出日までの収支をすべて精算し記入すること。
- ・ 第2回分以降の報告書にあっては、「収入の部」「支出の部」ともに前回報告した金額をあわせて総額の欄に記載すること。
- ・ (収入総額 + 公費負担相当額) > 支出総額 であるか必ず確認すること。
- ・ 出納責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、出納責任者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではない。

4 収入の部 (No.)

年月日	金額又は見積額 (円)	種別	寄附をした者			金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠	備考
			住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職業		

(小計： 円) ※費目が複数の頁にわたる場合は、欄外に小計を記載すること。

4 収入の部 (No.)

年 月 日	金額又は 見積額 (円)	種 別	寄 附 を し た 者			金銭以外の寄附 及びその他の収入 の見積の根拠	備 考
			住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
計	寄附						
	その他の収入						
	計						
前 回 計	寄附						
	その他の収入						
	計						
総 額	寄附						
	その他の収入						
	総 計						

必須様式

4 収入の部 (No.)

参 考	選挙運動用通常葉書の作成	円
	ビラの作成	円
	ポスターの作成	円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	円
	公費負担相当額 (上記の合計)	円

注) この様式には、選挙運動に係る公費負担相当額のほか、その他の参考となる事項を記入できるものであること。

この様式は第1回分の報告書で必ず提出

5 支出の部 (No.)

年 月 日	金 額 又 は 見 積 額 (円)	区分	支出の目的	支 出 を 受 け た 者			金銭以外の 支出の見積 の根拠	備 考
				住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		

(小計：) ※費目が複数の頁にわたる場合は、欄外に小計を記載すること。

5 支出の部 (No.)

年 月 日	金額又は 見 積 額 (円)	区分	支出の目的	支 出 を 受 け た 者			金銭以外の 支出の見積 の根拠	備 考
				住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
計	立候補準備の ための支出							
	選挙運動の ための支出							
	計							
前 回 計	立候補準備の ための支出							
	選挙運動の ための支出							
	計							
総 額	立候補準備の ための支出							
	選挙運動の ための支出							
	総 計							

この報告書は、公職選挙法の規定に従って作製したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

出納責任者 住 所 _____

氏 名 _____

必須様式

5 支出の部 (No.)

支出のうち 公費負担相当額	項目	単価(A)	枚数(B)	金額((A)×(B)=(C))
	選挙運動用通常葉書の作成	円	枚	円
	ビラの作成	円	枚	円
	ポスターの作成	円	枚	円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	円	枚	円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	円	枚	円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	円	枚	円
		円	枚	円
		円	枚	円
		円	枚	円
		円	枚	円
		円	枚	円
	計			

各項目において二以上の契約がある場合には、契約ごとに欄を追加して記入すること。

次のものに係る公費負担相当額は、本様式に記入の必要はない（報告書の支出に計上する必要がない。）。

- ①選挙運動用自動車の借上料、②選挙運動用自動車の燃料代、③選挙運動用自動車の運転手の備料

この様式は第1回分の報告書で必ず提出

選挙運動費用収支報告書（領収書等の写し綴）

令和 年 月 日 執行 衆議院小選挙区選出議員選挙（福岡県第 区）

候補者氏名

（第 回分）

- ※この用紙は、収支報告書に添付して提出する領収書等の写しの表紙として使用してください。
- ※提出の際は、用紙のサイズをA4版に統一してください。
- ※複数の領収書等の写しを1枚の用紙に納める場合は、それぞれが重ならないようにしてください。

県選挙管理委員会使用欄

区分	選挙区	候補者

領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書

支出の年月日	支出の金額 (円)	区 分	支出の目的	領収書その他の支出を証すべき 書面を徴し難かった事情

1 令和 年 月 日 執行 衆議院小選挙区選出議員選挙（福岡県第 区）

2 公職の候補者 氏 名

3 出納責任者 氏 名

- 備考 1 「区分」の欄には、立候補準備のために要した費用及び選挙運動のために支出した費用の区別を明記するものとする。
 2 「支出の目的」の欄には、公職選挙法施行規則別記第三十号様式支出簿の備考中6の例により記載するものとする。

振込明細書に係る支出目的書

支出の費目	支出の目的

1 令和 年 月 日 執行 衆議院小選挙区選出議員選挙（福岡県第 区）

2 公職の候補者 氏 名

3 出納責任者 氏 名

- 備考
- 1 「支出の費目」の欄は、公職選挙法施行規則別記第三十号様式支出簿の備考中3の例により記載するものとする。
 - 2 「支出の目的」の欄は、公職選挙法施行規則別記第三十号様式支出簿の備考中6の例により記載するものとする。
 - 3 支出の目的ごとに別葉とするものとする。
 - 4 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出するものとする。